

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ネットマーケティング

【英訳名】 Net Marketing Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 邦久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号

【電話番号】 03 - 6408 - 6896 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号

【電話番号】 03 - 6408 - 6896 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,709,450	9,868,130
経常利益 (千円)	201,582	423,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	143,632	296,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,185	303,950
純資産額 (千円)	1,762,995	1,613,914
総資産額 (千円)	3,663,755	3,908,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.47	45.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.26	44.18
自己資本比率 (%)	48.1	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第1四半期の業績開示を第14期より行っているため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社は第1四半期の業績開示を第14期より行っているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成28年の1年間で推計1億84万人（前年比38万人増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も51.0%と前年と比べ2.1%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億9百万円、営業利益は1億89百万円、経常利益は2億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億43百万円となりました。

（注） 出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

< 広告事業 >

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は19億68万円、セグメント利益は1億57百万円となりました。

< メディア事業 >

メディア事業は、Facebook連動型マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」を提供しております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、サービスの拡充や効率的な会員獲得手法の確立に取り組んでおり、平成29年9月にはサービス開始以降の累計会員数が248万人を突破いたしました。

なお、ソーシャルジョブマッチングサービス「Switch.」につきましては、平成29年9月1日付で会社分割により株式会社オープンキャリアへ承継しております。

以上の結果、当事業の売上高は7億40百万円、セグメント利益は1億44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億44百万円減少し、36億63百万円となりました。これは主に売掛金の減少2億77百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億93百万円減少し、19億円となりました。これは主に買掛金の減少3億4百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1億49百万円増加し、17億62百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.3%から48.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,021,500	7,021,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	7,021,500	7,021,500		

(注)「提出日現在の発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 9月30日(注)	27,500	7,021,500	2,475	368,820	2,475	358,820

(注)新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,993,700	69,937	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	300		
発行済株式総数	6,994,000		
総株主の議決権		69,937	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,671	2,306,826
売掛金	1,233,000	955,748
その他	40,405	44,586
貸倒引当金	12,755	14
流動資産合計	3,504,323	3,307,148
固定資産		
有形固定資産	16,550	13,456
無形固定資産	120,829	82,248
投資その他の資産	266,390	260,901
固定資産合計	403,770	356,606
資産合計	3,908,094	3,663,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,956	1,127,656
1年内返済予定の長期借入金	87,509	85,010
未払法人税等	113,910	63,128
その他	420,788	404,947
流動負債合計	2,054,164	1,680,742
固定負債		
長期借入金	240,016	220,018
固定負債合計	240,016	220,018
負債合計	2,294,180	1,900,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,345	368,820
資本剰余金	356,345	358,820
利益剰余金	875,981	1,019,614
自己株式	-	54
株主資本合計	1,598,672	1,747,201
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,241	15,794
その他の包括利益累計額合計	15,241	15,794
純資産合計	1,613,914	1,762,995
負債純資産合計	3,908,094	3,663,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,709,450
売上原価	1,938,309
売上総利益	771,140
販売費及び一般管理費	581,760
営業利益	189,380
営業外収益	
受取利息	10
貸倒引当金戻入額	12,741
その他	80
営業外収益合計	12,831
営業外費用	
支払利息	359
為替差損	201
その他	68
営業外費用合計	629
経常利益	201,582
特別利益	
事業分離における移転利益	8,807
特別利益合計	8,807
税金等調整前四半期純利益	210,390
法人税、住民税及び事業税	58,129
法人税等調整額	8,627
法人税等合計	66,757
四半期純利益	143,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	143,632
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	552
その他の包括利益合計	552
四半期包括利益	144,185
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	144,185
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	21,559千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,968,917	740,532	2,709,450		2,709,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		107	107	107	
計	1,968,917	740,639	2,709,557	107	2,709,450
セグメント利益	157,040	144,296	301,336	111,956	189,380

(注) 1. セグメント利益の調整額 111,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離(簡易吸収分割))

(1)事業分離(簡易吸収分割)の概要

分離先企業の名称

株式会社オープンキャリア

分離した事業の内容

当社のSwitch事業

事業分離を行った主な理由

当社は、市場規模が伸張する国内オンライン恋活・婚活マッチングサービス市場において、当社ブランドのマッチングサービスのシェア拡大を図ることが、当社全体の持続的成長ならびに企業価値向上に繋がるとの経営判断に至りました。当該事業分離により、経営資源をマッチングサービスへ集中させ、経営効率の向上を図っていくことを目的といたしております。

事業分離日

平成29年9月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡(簡易吸収分割)

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

8,807千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 21,192 千円

資産合計 21,192 千円

会計処理

移転したSwitch事業に関する投資は精算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 11,751千円

営業損失 756千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,632
普通株式の期中平均株式数(株)	7,017,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円26銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	441,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社 ネットマーケティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマーケティングの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットマーケティング及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。